⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒455―8535 名古屋市港区入船二丁目３番12号名古屋港湾合同庁舎　名古屋税関総務部会計課庁務係　市川　博基　電話052―654―4119
⑵　入札説明書の交付方法　上記場所で随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成28年２月16日17時30分
⑷　開札の日時及び場所　平成28年２月17日10時00分　名古屋港湾合同庁舎７階会計課入札室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有している事を条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Wakabayashi, Director of the Coordination Division, Nagoya Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in 14 office buildings. Nagoya Port Common Government Offices Contract Demand 299kW, The estimated electricity 698,548kWh (The other 13 Institutions)
⑷　Period of service : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017.
⑸　Place of service : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A or B Manufacture or Sale” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years, 2013, 2014 and 2015 (Single qualification for every ministry and agency)
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc, from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30, 16 February 2016
⑻　Contact point for the notice : Hiroki Ichikawa Procurement Section, Accounting Division, Nagoya Customs, 2―3―12 Irifune, Minato-ku, Nagoya-city 455―8535 Japan, TEL 052―654―4119

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年12月25日
支出負担行為担当官
名古屋税関総務部長　若林　　仁
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量
⑷　名古屋港湾合同庁舎他13施設維持管理業務委託　一式
⑹　清水港湾合同庁舎他７施設維持管理業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の役務ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
区分⑷、⑹
平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒455―8535 名古屋市港区入船２―３―12　名古屋税関総務部会計課営繕係　鈴木　利幸　電話052―654―4039
但し、上記１⑵⑹に係る入札説明書の交付場所については、下記においても行うこととする。
〒424―8670 静岡県静岡市清水区日の出町９番１号清水港湾合同庁舎　清水税関支署総務課　電話054―352―6116